

2019年度事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

概況

当会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、事業活動を展開した。

本年度は、「公益社団法人としての目的に即した事業」や「更に魅力ある法人会づくり」についてなど、公益活動を主体とした事業活動に積極的に取り組んだ1年であった。

また、法人会の本来の目的・使命を再確認し「税」に関する活動の充実を図るとともに地域社会に貢献する活動を積極的に推進し、会員のみならず一般社会においても期待される法人会像を目指し取り組んだ。

以下に、本年度に実施した事業活動の概要を記載する。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

(1) 税知識の普及を目的とする事業

各研修会等で、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布し、また、当会の広報誌「勾玉」(年3回発行)で、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行った。また、伊勢税務署統括官を招いて講演会を行った。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

①公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する法人会全国大会、全国青年の集いや全国女性フォーラムなどに参加し、全国の租税教育活動などについて学び、情報交換、意見交換を行った。

②租税教育活動として、青年部会は「税制クイズ大会」を実施し、女性部会は「夏休み親子映画会」において租税教育を実施した。「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進した。その他、伊勢税務署管内の6つの小学校においては租税教室の講師を務めた。さらに、伊勢税務署協力のもと、身近な税の疑問を討論し合う「グループ別税務研修会」を実施した。また、支部では地域イベントに参加して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行った。

③「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて小学生の税に関する絵はがき・習字・税の標語の表彰式や税金クイズなどを実施した。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び各市議会、玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各町議会に提出した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
税制アンケート	4 月	税制改正要望アンケート実施(対象 税制委員・理事)
有緝支部研修会	7. 14(日)	河崎天王祭にて法人会ブースを設け税金クイズ
志摩支部研修会	7. 20(土)	志摩市商工会夏まつりにて税金クイズ大会開催
税に関する 絵はがきコンクール	7 月～9. 30(月)	作品募集
	10. 11(金)	審査会
度会支部研修会	9. 11(水)	消費税軽減税率制度について 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 度会町青色申告会、度会町商工会と合同
志摩支部研修会	9. 18(水)	消費税軽減税率制度について 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 志摩市青色申告会、志摩市商工会と合同
南伊勢・大紀支部 合同研修会	11. 1(金)	改正事業承継制度の概要と要点 伊勢税務署資産課税部門統括国税調査官 前田 規寿氏 導入後における軽減税率制度のポイントと注意点 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 南伊勢町商工会、大紀町商工会と合同
税金展	11. 3(日)	税に関する絵はがきコンクール展示・表彰式、税に関する習字・作文・標語の表彰式
第302回 税務経営研究会	11. 5(火) 6(水)	消費税軽減税率制度について 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏 伊勢商工会議所、鳥羽商工会議所、志摩市商工会、玉城町商工会、度会町商工会、南伊勢町商工会、大紀町商工会、伊勢青色申告会、伊勢間税会、伊勢納税貯蓄組合と合同
玉城・宮川支部 合同研修会	11. 7(木)	改正事業承継制度の概要と要点 伊勢税務署資産課税部門統括国税調査官 前田 規寿氏 導入後における軽減税率制度のポイントと注意点 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 玉城町商工会と合同

事業名	日程	内 容
小俣支部研修会	11.19(火)	導入後における軽減税率制度のポイントと注意点 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏 改正事業承継制度の概要と要点 伊勢税務署資産課税部門統括国税調査官 前田 規寿氏
税制改正要望書提出	11月～12月	国会議員、各市町、市・町議会へ税制改正要望持参
広報活動	4月	広報誌『勾玉』第18号
	9月	広報誌『勾玉』第19号
	1月	広報誌『勾玉』第20号
	適宜実施	新聞等による広告掲載

【青年部会】

事業名	日程	内 容
きぼうのひかり プロジェクト	6.8(土)	小学生対象の税金クイズと税制クイズ大会のPR
第7回税制クイズ大会	2.9(日)	小学生対象の税金〇×クイズ

【女性部会】

事業名	日程	内 容
夏休み親子映画会	8.21(水)/25(日)	小学校の高学年を対象に税金〇×クイズ
グループ別 税務研修会	11.15(金)	勉強会
	12.9(月)	①軽減税率1、②軽減税率2、③交際費、④資本的支出・修繕費、⑤所得税、⑥贈与税・相続税 伊勢税務署 署長 松井 保之氏 個人課税第一部門統括国税調査官 八木 秀宣氏 資産課税部門統括国税調査官 前田 規寿氏 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 法人課税第二部門統括国税調査官 宮野 裕充氏 法人課税第三部門統括国税調査官 堀田 茂能氏 法人課税第一部門総括上席国税調査官 山田 暁人氏 法人課税第一部門上席国税調査官 佐藤 哲也氏

事業名	日程	内 容
小学校での租税教室	12.13(金)	勉強会
	1月～2月	小学校6校(7クラス)で実施 伊勢市：四郷小学校、浜郷小学校、神社小学校 鳥羽市：鏡浦小学校、志摩市：東海小学校 玉城町：外城田小学校
広報誌発刊	9月	F o r y o u N o . 5 4
	1月	F o r y o u N o . 5 5

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
税制委員会	5.10(金)	税制改正アンケートについて 令和2年度税制改正要望事項について
広報委員会	6.13(木)	2019年度広報誌「勾玉」の内容について 広報誌「勾玉」第19号(2019年9月発行)について 広報活動(ホームページ・LINE含む)について
	8.8(木)	広報誌「勾玉」第19号(2019年9月発行)について 広報活動について
	9.26(木)	広報誌「勾玉」第20号(令和2年1月発行)について 広報活動について
	12.12(木)	広報誌「勾玉」第20号(令和2年1月発行)について
	2.14(金)	令和2年度委員会計画・予算(案)について 広報誌「勾玉」第21号(令和2年4月発行)について
	3.12(木) (書面表決)	令和2年度委員会計画・予算(案)について 広報誌「勾玉」第21号(令和2年4月発行)について

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

(1) 地域社会への貢献を目的とする事業

①文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を実施し、鑑賞の機会を提供した。

②地域におけるボランティア活動

支部は、地域住民が安全・安心な暮らしができるようにさまざまな活動を実施したり、他団体と合同で講演会などを実施した。

青年部会は、伊勢市が主催する勢田川周辺の清掃活動などのボランティア活動を積極的に実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
Aブロック研修会	9.27(金)	消費税軽減税率制度について 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏 人生が変わるアンガーマネジメント入門 怒りを味方につける9つの習慣 スポーツジャーナリスト 瀬戸口 仁氏
税を考える週間 記念事業	11.24(日)	伊勢の高校生がおくるオータムコンサート 出演校：伊勢高校 合唱部、伊勢・伊勢学園・伊勢工業・ 皇學館各高等学校 吹奏楽部
第303回税務経営研 究会・志摩支部研修会	2.8(土)	大島花子 トーク&コンサート
二見支部研修会	3.8(日)	御邊典一ピアノコンサート ※新型コロナウイルス感染症の拡大の為中止
広報活動	適宜実施	おかげベンチPR、税を考える週間 折込チラシ作成

【青年部会】

事業名	日程	内 容
七夕大そうじ	7.7(日)	勢田川周辺の草抜き、ごみ拾い

【女性部会】

事業名	日程	内 容
夏休み親子映画会	8.21(水)/25(日)	映画：ボス・ベイビー

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
研修委員会	6.27(木)	2019年度 研修委員会担当事業について 第302回税務経営研究会について
	9.13(金)	第302回税務経営研究会について オータムコンサートについて
	2.21(金)	令和2年度研修委員会事業計画・予算(案)について
オータムコンサート 実行委員会	8.28(水)	スケジュールについて 舞台・控室等について
	10.15(火)	スケジュールについて 曲目について

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収益(収1))

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進した。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
生活習慣病健康検診	10.23(水) ～10.26(土) 11.28(木)	会員と企業の従業員を対象に生活習慣病健康検診
貸倒保障制度	適宜実施	会員並びに役員への普及促進

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長及び組織・厚生各委員会合同会議	6.28(金)	・組織の充実について ・福利厚生制度の推進について

2. 会員の交流に資するための事業(共益(他1))

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施し、また、役員が率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会を防止するように努力した。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会と開催すると共に、参加者の交流を深めるために事業を実施した。

青年部会は、会員の親睦を深めるため税務研修会や会員交流会などを実施した。

女性部会は、会員の親睦を深めるため親睦会、バスを利用したバス研修を実施した。

《事業詳細》

【本会】

事業名	日程	内 容
会員拡大	6月～12月	各支部加入勧奨依頼
北豊支部研修会	7.26(金)	消費税軽減税率制度について 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏 AED講習会 応急手当の必要性、心肺蘇生法及びAEDについて 伊勢市消防本部 消防課
度会支部研修会	10.16(水)	バス研修 ビジネスフェア2019、リニア・鉄道館見学
北豊支部研修会	10.20(日)	バス研修 水陸両用観光バス(びわ湖ツアー)、長浜大手門通り商店街散策、岡村本家 酒蔵見学
城田支部研修会	11.12(火)	導入後における軽減税率制度のポイントと注意点 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏
鳥羽支部研修会	11.26(火)	税にまつわる？よもやま話(国税局税務相談室とは) 伊勢税務署 副署長 土嶋 千春氏 税務職員としての体験談(旅行大好き？特別調査情報官) 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏
有緝・港・御菌支部 合同研修会	1.22(水)	改正事業承継制度の概要と要点 伊勢税務署資産課税部門統括国税調査官 前田 規寿氏 導入後における軽減税率制度のポイントと注意点 伊勢税務署 法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏 上席国税調査官 佐藤 哲也氏

【青年部会】

事業名	日程	内 容
部会員手帳発行	5月	
スポーツ交流会	9.20(金)	女性部会・税務署と合同 風船ダーツ
税務研修会	12.16(月)	税にまつわる？よもやま話(本当にあった相談事例) 伊勢税務署 副署長 土嶋 千春氏 税務職員としての体験談(旅行大好き？特別調査情報官) 伊勢税務署法人課税第一部門統括国税調査官 田中 悟氏
会員増強	随時実施	

【女性部会】

事業名	日程	内 容
報告・食事会	4. 22(月)	平成30年度事業報告・収支決算報告 任期満了に伴う役員改選について 2019年度事業計画・収支予算報告
バス研修	7. 19(金)	瀧原宮・頭之宮四方神社参拝、尾鷲物産工業見学
スポーツ交流会	9. 20(金)	青年部会・税務署と合同 風船ダーツ
署長講話・親睦会	2. 21(金)	署長講話 「がんばれ志摩ノ海」～力士の収入と確定申告～ 伊勢税務署長 松井 保之氏
会員増強	随時実施	

《事業を達成するために必要な会議》

会議等名称	日程	内 容
支部長・組織委員会 合同会議	5. 14(月)	前年度お礼及び2019年度勸奨について
	6. 28(金)	2019年度支部加入目標について 組織の充実について
支部長及び組織・厚生 各委員会合同会議	6. 28(金)	組織の充実について 福利厚生制度の推進について

Ⅲ その他

本会の目的を達成するために必要な会議

会議等名称	日程	内 容
通常総会	5. 20(月)	平成30年度事業報告・収支決算報告承認の件 任期満了による役員改選案承認の件 2019年度事業計画報告・収支予算報告の件
理事会	4. 24(水)	平成30年度事業報告承認について 平成30年度収支決算報告承認について 役員改選の一部変更について 通常総会の〔委任状〕回収のお願いについて
	8. 7(水)	委員会、部会活動計画・経過について 各支部活動計画・経過について
	3. 24(火) (書面表決)	令和2年度事業計画・収支予算案承認について 令和2年度通常総会について 一部役員改選案承認について 役員表彰等各種表彰候補者選定について
理事・評議員会	8. 7(水)	本会・青年部会・女性部会報告 伊勢税務署長講話 福利厚生事業について

会議等名称	日程	内 容
監査会	4.19(金)	平成30年度会計(決算)監査
総務委員会	4.19(金)	2019年度通常総会について 法人会全国大会・三重大会 物産展について
	1.24(金)	令和2年度委員会事業計画・予算案について 令和2年度通常総会について
	3.11(水) (書面表決)	令和2年度通常総会について 令和2年度総務委員会事業計画・予算(案)について

【支部】

会議等名称	日程	内 容
Aブロック役員会	6.17(月)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
宮川支部役員会	7.4(木)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
有緝・港・御菌支部 役員会	6.10(月)	河崎天王祭について 2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
北豊支部役員会	6.7(金)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	8.29(木)	10月20日支部研修会(バス研修)について 会員増強について
城田支部役員会	6.3(月)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
二見支部役員会	6.25(火)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	1.29(水)	二見支部研修会「御邊典一ピアノコンサート」について 会員増強について
小俣支部役員会	6.25(火)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	10.8(火)	2019年度支部研修会について 会員増強について

会議等名称	日程	内 容
鳥羽支部役員会	6.24(月)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
玉城支部役員会	7.2(火)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
度会支部役員会	7.1(月)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
南伊勢支部役員会	6.5(水)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
大紀支部役員会	7.5(金)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
南伊勢・大紀支部 合同役員会	9.5(木)	2019年度合同研修会について 会員増強について
志摩支部役員会	6.20(水)	2019年度支部研修会について 本会 委員会の選出について 会員増強について
	9.18(水)	税務経営研究会・志摩支部研修会について 会員増強について
	12.5(木)	税務経営研究会・志摩支部研修会(2/8)について 会員増強について

【青年部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4月～3月 3月書面表決	毎月1回 計12回開催 事業実施に関する協議

【女性部会】

会議等名称	日程	内 容
役員会	4月～3月 3月書面表決	12月を除く毎月1回 計11回開催 事業実施に関する協議
総務委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
組織委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年2回開催
広報委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年3回開催

会議等名称	日程	内 容
研修委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年5回開催
厚生委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年4回開催
組織・税制委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年1回開催
研修・厚生委員会	4月～3月	事業実施に関する協議を年1回開催

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,020,711	13,765,483	1,255,228
未収金	0	40,000	-40,000
前払金	63,659	156,792	-93,133
仮払金	12,864	304	12,560
流動資産合計	15,097,234	13,962,579	1,134,655
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献事業積立資産	3,000,000	3,000,300	-300
特定資産合計	3,000,000	3,000,300	-300
(3) その他固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	476,000	476,000	0
その他固定資産合計	625,968	625,968	0
固定資産合計	13,625,968	13,626,268	-300
資産合計	28,723,202	27,588,847	1,134,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,854	227,373	-162,519
預り金	150,022	171,905	-21,883
未払法人税等	72,000	72,000	0
流動負債合計	286,876	471,278	-184,402
負債合計	286,876	471,278	-184,402
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	28,436,326	27,117,569	1,318,757
一般正味財産合計	28,436,326	27,117,569	1,318,757
(うち基本財産への充当額)	10,000,000	10,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	3,000,000	3,000,300	-300
正味財産合計	28,436,326	27,117,569	1,318,757
負債及び正味財産合計	28,723,202	27,588,847	1,134,355

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	500	500
基本財産受取利息	1,000	500	500
特定資産運用益	300	300	0
特定資産受取利息	300	300	0
受取会費	17,426,600	17,631,800	-205,200
正会員受取会費	17,416,200	17,625,400	-209,200
賛助会員受取会費	10,400	6,400	4,000
事業収益	1,982,542	1,931,974	50,568
研修事業収益	40,000	40,000	0
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	331,766	349,538	-17,772
会員親睦事業収益	1,550,776	1,482,436	68,340
受取補助金等	12,100,100	11,141,000	959,100
受取県連補助金	453,000	370,000	83,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	11,397,100	10,521,000	876,100
受取負担金	1,800,000	1,842,500	-42,500
青年・女性部会受取負担金	1,800,000	1,842,500	-42,500
雑収益	1,528,690	665,232	863,458
受取利息	816	810	6
雑収益	1,527,874	664,422	863,452
経常収益計	34,839,232	33,213,306	1,625,926
(2) 経常費用			
事業費	27,171,015	25,923,437	1,247,578
役員報酬	2,859,917	2,490,000	369,917
給料手当	4,745,442	5,143,144	-397,702
退職給付費用	301,290	298,800	2,490
福利厚生費	1,243,160	1,244,048	-888
事務委託費	95,450	95,450	0
会議費	3,660,431	3,382,957	277,474
旅費交通費	1,443,284	1,370,331	72,953
通信運搬費	1,900,867	1,540,285	360,582
消耗什器備品費	388,452	82,963	305,489
消耗品費	1,137,576	1,115,783	21,793
印刷製本費	3,120,269	3,007,581	112,688
燃料費	26,190	43,042	-16,852
賃借料	1,218,755	1,137,605	81,150
保険料	284,491	362,056	-77,565
諸謝金	750,000	1,084,112	-334,112
租税公課	7,968	0	7,968
支払負担金	591,720	689,800	-98,080
支払寄付金	40,000	40,000	0
委託費	988,069	778,120	209,949
会場費	657,774	664,117	-6,343
広告宣伝費	438,570	176,344	262,226

科 目	当年度	前年度	増 減
表彰費	251,885	250,224	1,661
リース料	704,063	654,851	49,212
支払手数料	246,018	207,331	38,687
新聞図書費	11,195	6,245	4,950
雑費	58,179	58,248	-69
管理費	6,277,460	6,063,550	213,910
役員報酬	585,766	510,000	75,766
給料手当	971,958	1,053,415	-81,457
退職給付費用	61,710	61,200	510
福利厚生費	254,622	254,804	-182
事務委託費	19,550	19,550	0
会議費	2,293,058	2,272,507	20,551
旅費交通費	179,840	195,601	-15,761
通信運搬費	347,028	270,597	76,431
消耗什器備品費	78,948	12,117	66,831
消耗品費	91,392	64,971	26,421
印刷製本費	63,973	96,722	-32,749
燃料費	3,758	2,855	903
賃借料	231,291	223,131	8,160
保険料	32,112	49,984	-17,872
租税公課	8,582	6,450	2,132
諸会費	379,500	376,200	3,300
支払負担金	48,000	43,000	5,000
委託費	337,152	234,712	102,440
広告宣伝費	0	11,836	-11,836
渉外慶弔費	91,413	122,358	-30,945
リース料	144,205	134,125	10,080
支払手数料	53,602	47,415	6,187
経常費用計	33,448,475	31,986,987	1,461,488
評価損益等調整前当期経常増減額	1,390,757	1,226,319	164,438
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,390,757	1,226,319	164,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,390,757	1,226,319	164,438
法人税、住民税及び事業税	72,000	54,000	18,000
当期一般正味財産増減額	1,318,757	1,172,319	146,438
一般正味財産期首残高	27,117,569	25,945,250	1,172,319
一般正味財産期末残高	28,436,326	27,117,569	1,318,757
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	28,436,326	27,117,569	1,318,757

財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品（PC）については、直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税込額で表示している。

2 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高

- ・ 基本財産及び特定財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,000,300	0	300	3,000,000
小 計	3,000,300	0	300	3,000,000
合 計	13,000,300	0	300	13,000,000

3 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

- ・ 基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
小 計	10,000,000	0	(10,000,000)	0
特定資産				
社会貢献事業積立資産	3,000,000		(3,000,000)	
小 計	3,000,000	0	(3,000,000)	0
合 計	13,000,000		(13,000,000)	

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	453,000	453,000	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,397,100	11,397,100	0	
受取地方公共 団体助成金	志摩市	0	125,000	125,000	0	
	玉城町	0	40,000	40,000	0	
	度会町	0	45,000	45,000	0	
	南伊勢町	0	40,000	40,000	0	
合	計	0	12,100,100	12,100,100	0	

5 担保に供している資産

・担保に供している資産はありません。

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表に係る注記に記載しているため、附属明細書への注記を省略する。

財産目録

2020年 3月31日現在


(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額				
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として保有している	141,021				
			運転資金として保有している	7,858,122				
	普通預金	百五銀行 みずほ銀行 三菱UFJ銀行 第三銀行 三重銀行 三重信用金庫 中京銀行			2,447,294			
					515,960			
					743,800			
					1,747,801			
					377,609			
					1,187,909			
					837,749			
				定期預金	三重銀行 三重信用金庫 中京銀行	運転資金として保有している		7,021,568
								1,000,000
							2,521,568	
				3,500,000				
	前払金			63,659				
仮払金			12,864					
青年部会			4,368					
女性部会			8,496					
流動資産合計				15,097,234				
(固定資産)	基本財産	定期預金	第三銀行、みずほ銀行 三菱UFJ銀行(定期)	運用益を管理運営に充てる ために保有している財産である	10,000,000			
						基本財産合計	10,000,000	
	特定資産	社会貢献事業			3,000,000			
		積立資産						
	特定資産合計				3,000,000			
	その他固定資産	電話加入権			149,968			
		敷金			476,000			
その他固定資産合計				625,968				
固定資産合計				13,625,968				
資産合計				28,723,202				
(流動負債)	未払金			64,854				
				150,022				
	預り金	源泉所得税ほか		72,000				
	未払法人税等							
流動負債合計				286,876				
負債合計				286,876				
正味財産				28,436,326				

監 査 報 告 書

令和2年4月13日

公益社団法人 伊勢法人会
会長 石川 周平 殿

監 事 菱 田 光 三 
監 事 江 崎 隆 夫 
監 事 井 阪 孝 

私ども監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

【第2号議案】一部役員改選案承認の件

新任

役 職	氏 名	法人名
監 事	井上 恵子	有限会社肉の喜多家

退任

役 職	氏 名	法人名
監 事	井阪 孝	株式会社真珠漬本舗

令和2年度事業計画書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

基本方針

公益社団法人伊勢法人会は、税務・経理・経営に関する正しい知識の普及・向上を図るため、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、さまざまな研修や講演会を開催している。また、演奏会や映画会などのイベントを通して、地域の活性化にも貢献している。

さらに、観賞会や視察旅行など楽しみながら会員相互の親睦を図りつつ、組織・財政基盤の再構築を図るために会員増強に力を入れて、以下に掲げる諸施策に取り組む。

I 公益目的事業

1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公1)

【趣旨】

当会は、名古屋国税局長より社団法人の許可を受け、創設以来平成24年度にいたるまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに法人企業及び個人に相応しい税制確立のための提言等の活動を行ってきたが、平成25年3月21日三重県知事より公益認定を受け、平成25年4月1日公益社団法人として移行し、今までの事業を継続しつつ公益事業をより一層念頭に置いた活動を行うものである。

当会では、上記のような趣旨から「(1)税知識の普及を目的とする事業」、「(2)納税意識の高揚を目的とする事業」及び「(3)税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業」を行っているが、これらは税を巡る諸環境の整備、改善等を図ることを目的とする事業として相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)税知識の普及を目的とする事業

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として税に関する研修会や講演会などを通じて「税知識の普及」に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業である。

具体的な事業内容は次の通りであり、各研修会等では、税知識の普及のため、税に関するパンフレットや書籍を適宜配布している。また、当会の広報誌「勾玉(まがたま)」(年3回発行)では、税知識の普及を目的とする事業に付随して、税に関する情報を適宜掲載し、情報発信を行う。

①研修会

時宜に合わせて税制改正、法人税の申告や確定申告・年末調整の解説、税務調査のポイントなど正しい税知識の普及に関して、伊勢税務署の担当官や税理士などの税の専門家による研修会を開催する。

②税務署長等による講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、伊勢税務署の署長や副署長、担当官等による税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

当会は、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育活動を通じて納税意識の高揚に努めることで、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

また、公益財団法人全国法人会総連合が主催し、傘下の各都道府県法人会連合会が持ち回りで主管として開催する全国青年の集いや全国女性フォーラムなど関連団体が主催する発表会・研修会等に参加し、全国の租税教育活動などについて創意工夫に富んだ発表事例を研究し、当会の租税教育活動の企画・運営に生かしている。

① 租税教育活動

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組みなどを理解してもらうため、租税教育・租税教室の充実に努める。

青年部会では「税制クイズ大会」を実施し、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進すると共に、伊勢税務署管内の小学生を対象として租税教育推進協議会が推進する租税教室の講師を務める。

また、納税貯蓄組合・間税会と共催し、納税貯蓄組合においては伊勢税務署管内の小学生を対象として「税に関する習字」、中学生を対象として「税についての作文」コンクールを開催し、間税会においては伊勢税務署管内の小学生5・6年生と中学生を対象として「税の標語」コンクールを開催することにより、税の推進に努める。

さらに、伊勢税務署管内で行われる市民まつり等の地域イベントに際して、来場者への税金クイズの実施、税に関するパンフレットの配布などを行い、税に対する関心と納税意識の高揚を図る活動を行う。

② 「税を考える週間」における租税教育活動・表彰式

国税庁が毎年11月11日から11月17日までの間に行う「税を考える週間」に合わせて、当会を含む伊勢税務連絡協議会を通じて税に関する作品の表彰式や税金クイズなどを実施する。

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税のオピニオンリーダーとして会員から税制に関する意見要望を取りまとめると共に、公益財団法人全国法人会総連合が各法人会から取りまとめた税制・税務に関する提言書を国会議員、伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・度会町・大紀町・南伊勢町及び各市議会・各町議会に提出している。

法人会全国大会、全国青年の集い、全国女性フォーラムでは、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。

2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業(公2)

【趣旨】

当会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ、伊勢税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展を目的とする事業」を実施し、また、法人企業単独では難しい企業の社会的責任

を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

当会では、上記のような趣旨から「(1)地域企業の健全な発展に資する事業」及び「(2)地域社会への貢献を目的とする事業」を行っているが、これらは地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的として、相互に関連しているため、1つの事業としてまとめている。

【内容】

(1)地域企業の健全な発展に資する事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、その地域に存する地域企業の健全な発展が必要不可欠といえる。そのため、次の活動を行うことによって地域企業の健全な発展を促し、納税や雇用機会を確保することで、地域社会の不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする。

①経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となるため、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

②地域企業向けの研修会

地域企業の役員や従業員を主な対象者とし、社会保険労務士による労務研修など、企業経営に役立つ各種研修会を行う。

(2)地域社会への貢献を目的とする事業

当会が存する伊勢税務署管内を中心とした地域住民に対して、健康、文化及び芸術等に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会の提供を通じて、地域社会の健全な発展を目的とする事業である。

①健康、文化及び芸術に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域住民を対象として、文化や芸術に関する講演会や研修会を企画・開催し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

②文化及び芸術等に関する鑑賞会

当会会員を含む地域住民を対象として、「コンサート」や「夏休み親子映画会」など、文化や芸術等に関する鑑賞会を主催公演し、鑑賞の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

③地域におけるボランティア活動

伊勢税務署管内における学校や河川等の公共的施設・場所の清掃活動を実施する。

II 収益事業等

1. 会員の福利厚生等に資する事業(収1)

【趣旨】

会員の福利厚生制度を推進するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及及び推進を行う。

【内容】

(1) 保険事業

団体加入による優遇制度を利用した当会会員企業・経営者等への経営者大型保障制度やガン保険制度への加入を推進している。当会会員企業は、団体保険料により格安な保険料で加入することができる。

保険事業は、公益財団法人全国法人会総連合、一般社団法人三重県法人会連合会が提携保険会社と連携して行う。

(2) 健康増進事業

当会会員企業の経営者・従業員等を対象として健康な日々を送るため、一般財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

2. 会員の交流に資するための事業(他1)

【趣旨】

他業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【内容】

(1) 会員増強事業

組織基盤強化・維持を図るため、組織目標の設定や諸施策を実施する。また、役員が率先した参画や指導のもと新規加入の推進を行うと共に退会防止策を講じる等、より効果的な対策を展開する。

(2) 会員支援事業

支部は、会員並びに地域住民を対象にした身近なテーマを取り上げ、様々なジャンルの研修会を開催すると共に、参加者の交流を深めることを目的に事業を実施する。

青年部会は、それぞれ税務研修や経営研修を行い、会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

女性部会は、バスなどを利用し、施設等の見学会を行うなど、税に関する知識を深めると共に会員の交流を深めることを目的に事業を実施する。

会議・事業関係

開催年月	事業名			会議等
	本会	青年部会	女性部会	
令和2年 4月	広報誌発行		報告・食事会(24日)	監査会 理事会(21日)
5月	通常総会(18日)			税制委員会
6月		きぼうのひかり プロジェクト		組織委員会 広報委員会 研修委員会 厚生委員会
7月		七夕大そうじ(5日)		
8月				理事会 評議員会 広報委員会
9月	広報誌発行 税務経営研究会	合同スポーツ交流会	広報誌発行 合同スポーツ交流会	組織委員会 税制委員会
10月	生活習慣病検診		バス研修	広報委員会 研修委員会
11月	税金展 税を考える週間 オータムコンサート (22日) 税制改正要望		税金展	組織委員会
7月～11月	税に関する絵はがきコンクール(主催：本会 主管：女性部会)			
12月		広報誌発行 税務研修会	グループ別税務研修会	正副会長会議 広報委員会
令和3年 1月	広報誌発行		小学校での租税教室 広報誌発行	総務委員会 研修委員会
2月	新春税務講演会 税務経営研究会	税制クイズ大会 (28日)	署長講話・親睦会	組織委員会 税制委員会 広報委員会
3月		事業報告・卒業セレ モニー		広報委員会 理事会

支部関係

支部役員会

※次の日程以外に令和3年1、2月に役員会を開催予定

支部名	日程	支部名	日程
Aブロック (五十鈴・明倫・厚生)	6月15日(月)	小 俣	6月16日(火)
宮 川	7月 2日(木)	鳥 羽	6月23日(火)
有 緝	6月11日(木)	玉 城	7月 1日(水)
港・御菌	6月 1日(月)	度 会	6月29日(月)
北 豊	6月 5日(金)	南伊勢	6月 4日(木)
城 田	6月 3日(水)	大 紀	6月 4日(木)
二 見	6月24日(水)	志 摩	6月17日(水)

支部研修会

※その他の支部は、支部役員会にて日程及び内容を検討する。

支部名	日 程	内 容
北 豊	月 日()	税務研修会とAED講習会
	月 日()	バス研修

法人会連合会関係

組織等名称	開催年月	会議等名称
(一社)三重県法人会連合会 東海法人会連合会 (公財)全国法人会総連合	R2. 6. 10 (水)	(県)正副会長会議
	10 (水)	(県)理事会
	25 (木)	(県)通常総会
	7. 21 (火)	(県)研修委員会
	9. 8 (火)	(県)研修委員会
	10. 8 (木)	全国大会・岩手大会
	10. 21 (水)	(県)女性部会連絡協議会 情報交換会
	11. 6 (金)	全国青年の集い・島根大会
	11. 25 (水)	全国女性フォーラム・愛媛大会
	R3. 3. 5 (金)	東海法人会連合会大会

収支予算書(損益ベース)

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,500	△ 500
基本財産受取利息	1,000	1,500	△ 500
特定資産運用益	300	300	0
特定資産受取利息	300	300	0
受取会費	16,612,400	16,612,400	0
正会員受取会費	16,600,000	16,600,000	0
賛助会員受取会費	12,400	12,400	0
事業収益	2,888,000	2,045,000	843,000
研修事業収益	340,000	40,000	300,000
広報事業収益	60,000	60,000	0
福利厚生事業収益	300,000	300,000	0
会員親睦事業収益	2,188,000	1,645,000	543,000
受取補助金等	12,035,000	11,667,100	367,900
受取県連補助金	453,000	370,000	83,000
受取地方公共団体助成金	250,000	250,000	0
受取全法連助成金	11,332,000	11,047,100	284,900
受取負担金	1,754,000	1,837,000	△ 83,000
青年・女性部会受取負担金	1,754,000	1,837,000	△ 83,000
雑収益	193,000	338,000	△ 145,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	191,000	336,000	△ 145,000
経常収益計	33,483,700	32,501,300	982,400
(2) 経常費用			
事業費	30,691,151	30,703,840	△ 12,689
役員報酬	2,490,000	2,490,000	0
給料手当	5,976,000	5,976,000	0
退職給付費用	328,680	323,700	4,980
福利厚生費	1,162,000	1,162,000	0
事務委託費	83,000	83,000	0
会議費	4,280,085	4,199,110	80,975
旅費交通費	1,808,292	1,734,160	74,132
通信運搬費	1,996,046	2,079,340	△ 83,294
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	22,000	659,400	△ 637,400
消耗品費	1,200,600	1,452,800	△ 252,200
修繕費	0	0	0
印刷製本費	3,252,500	3,360,340	△ 107,840
燃料費	39,900	59,900	△ 20,000
賃借料	1,366,500	1,245,900	120,600
保険料	357,700	410,420	△ 52,720
諸謝金	1,660,000	1,193,411	466,589
租税公課	0	0	0
支払負担金	728,000	481,800	246,200
支払寄付金	40,000	40,000	0
支払助成金	0	0	0
委託費	1,362,500	878,600	483,900
会場費	843,000	896,600	△ 53,600
広告宣伝費	322,400	402,720	△ 80,320
表彰費	304,400	280,320	24,080
リース料	664,000	664,000	0
支払手数料	214,700	258,620	△ 43,920
新聞図書費	7,000	6,500	500
雑費	181,848	365,199	△ 183,351

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,346,539	6,919,780	△ 573,241
役員報酬	510,000	510,000	0
給料手当	1,224,000	1,224,000	0
退職給付費用	67,320	66,300	1,020
福利厚生費	238,000	238,000	0
事務委託費	17,000	17,000	0
会議費	2,376,415	2,934,490	△ 558,075
旅費交通費	201,968	215,940	△ 13,972
通信運搬費	84,184	82,560	1,624
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	102,000	△ 102,000
消耗品費	59,500	68,000	△ 8,500
修繕費	0	0	0
印刷製本費	78,000	103,500	△ 25,500
燃料費	5,100	5,100	0
賃借料	263,500	226,100	37,400
保険料	42,500	53,380	△ 10,880
諸謝金	0	0	0
租税公課	17,000	17,000	0
諸会費	404,000	404,000	0
支払負担金	76,890	56,000	20,890
支払寄付金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	336,100	237,000	99,100
広告宣伝費	0	0	0
渉外慶弔費	150,000	150,000	0
リース料	136,000	136,000	0
支払手数料	52,500	61,000	△ 8,500
雑費	6,562	12,410	△ 5,848
経常費用計	37,037,690	37,623,620	△ 585,930
当期経常増減額	△ 3,553,990	△ 5,122,320	1,568,330
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,553,990	△ 5,122,320	
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,625,990	△ 5,194,320	1,568,330
一般正味財産期首残高	15,378,050	20,572,370	△ 5,194,320
一般正味財産期末残高	11,752,060	15,378,050	△ 3,625,990
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	11,752,060	15,378,050	△ 3,625,990

